



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	264,398	2.9	2,836	△61.6	1,700	△69.7	△2,687	—
24年3月期第2四半期	256,863	△7.6	7,391	△53.9	5,613	△47.6	1,114	△81.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △9,560百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △6,271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△14.99	—
24年3月期第2四半期	6.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	421,401	181,324	25.2	591.59
24年3月期	442,052	193,137	26.1	644.03

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 106,038百万円 24年3月期 115,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,000	3.3	11,800	△22.2	9,700	△32.3	1,300	△68.9	7.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	181,559,956 株	24年3月期	181,559,956 株
25年3月期2Q	2,315,278 株	24年3月期	2,320,486 株
25年3月期2Q	179,242,027 株	24年3月期2Q	179,233,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成24年10月31日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11
電子部品セグメントの販売実績内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州において財政危機の深刻化によるマイナス成長に陥り、米国は雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかになりました。中国やインドなどの新興国では、輸出や投資が鈍化して経済成長率が下がるなど、全体的に景気減速懸念が強まりました。日本経済においても、これら海外経済の不安定感や長期化する円高の影響などから景気回復には至らず、依然として厳しい環境が続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の低迷に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに期初の予想を下回る結果となりました。第3四半期連結累計期間以降の業績についても、スマートフォン向け製品の売上高は上向くものの、民生市場全体では厳しい状況が続くと予想することから、平成24年10月1日に業績予想の下方修正を行いました。これに伴い、当初予想した利益を達成できない見通しであることから、予定していた配当金を減配するに至りました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。今後、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は684億円（前年同期比12.0%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第2四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は637億円（前年同期比13.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,321億円（前年同期比1.9%減）、営業損失は8億円（前年同期における営業利益は17億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、昨年の東日本大震災からの反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上高の増加を期待しましたが、ディーラーオプション装着率の上昇などから、市販カーナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受けて需要が減退する中、競合各社間の競争が激化しました。このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて販売・生産体制の構築を図りました。また、米国にクラウドコンピューティングの研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどのモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、主要取引先自動車メーカーの生産及び販売が回復し、北米市場で自動車販売が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け売上高が伸長しましたが、円高の影響や日本・米国・欧州の市販市場で販売競争が激化したことに加え、カーナビゲーション用ディスプレイやハードディスクドライブなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,028億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は11億円（前年同期比62.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。また、中国における重慶の倉庫新設や中国内陸部への長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充、昨年設立した韓国アルプス物流の物流機能の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるバナナ倉庫を開設するなど、グローバルに拠点及びネットワークの強化を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間の業績については、グローバル拡販活動の推進や韓国など新拠点の稼動開始による売上高の増加、また、昨年の東日本大震災からの反動による需要の増加も加わり、国内外で売上高を拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は243億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19億円（前年同期比8.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,643億円（前年同期比2.9%増）、営業利益28億円（前年同期比61.6%減）、経常利益17億円（前年同期比69.7%減）、四半期純損失26億円（前年同期における純利益は11億円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ206億円減少の4,214億円、自己資本は93億円減少の1,060億円となり、自己資本比率は25.2%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ217億円減少の2,539億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア取得等に伴う無形固定資産の増加と、投資有価証券、前払年金費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ10億円増加の1,674億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ425億円減少の1,637億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ337億円増加の763億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ190億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、659億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44億円（前年同期は72億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益34億円、減価償却費104億円による資金の増加と、たな卸資産の増加83億円及び法人税等の支払額35億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、203億円（前年同期は141億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出198億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9億円（前年同期は63億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出410億円、配当金の支払額17億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加361億円及び短期借入金の純増加額72億円による資金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州財政危機の解決が進まず、米国は雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかであり、中国においては輸出や投資が鈍化して経済成長率が下がるなど、全体的に景気減速懸念が強まっており、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。日本経済においても、海外経済の不安定感や長期化する円高の影響などから、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続くものと予想されますが、当社グループでは、これまで以上に新規顧客や新市場の開拓を積極的に行い、引き続き構造改革の推進による企業体質の強化に努めていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	5,440億円	平成24年10月1日開示	(当初計画	5,650億円	平成24年4月27日開示)
営業利益	118億円	同上	(同上	220億円	同上)
経常利益	97億円	同上	(同上	190億円	同上)
当期純利益	13億円	同上	(同上	105億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期(予想) 1米ドル=77.00円、1ユーロ=100.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	66,718
受取手形及び売掛金	101,136	94,611
商品及び製品	41,612	45,958
仕掛品	10,818	11,590
原材料及び貯蔵品	16,692	16,975
繰延税金資産	6,748	4,659
その他	13,661	14,072
貸倒引当金	△548	△607
流動資産合計	275,710	253,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	117,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△79,149
建物及び構築物（純額）	39,416	38,719
機械装置及び運搬具	150,160	156,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△116,140
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	39,900
工具器具備品及び金型	117,480	118,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△107,527
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	11,075
土地	29,105	28,998
建設仮勘定	8,447	7,274
有形固定資産合計	120,969	125,968
無形固定資産		
投資その他の資産	9,384	10,879
投資有価証券	23,158	19,512
繰延税金資産	4,461	4,075
前払年金費用	2,694	1,380
その他	7,746	7,616
貸倒引当金	△2,073	△2,011
投資その他の資産合計	35,986	30,573
固定資産合計	166,341	167,421
資産合計	442,052	421,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	56,781
短期借入金	92,133	58,588
未払費用	15,754	15,343
未払法人税等	2,757	2,107
繰延税金負債	200	216
賞与引当金	8,533	8,394
製品保証引当金	5,475	4,941
その他の引当金	214	95
その他	19,311	17,284
流動負債合計	206,312	163,753
固定負債		
長期借入金	26,377	60,428
繰延税金負債	5,554	4,731
退職給付引当金	3,129	3,254
役員退職慰労引当金	1,785	1,817
環境対策費用引当金	300	285
その他	5,453	5,805
固定負債合計	42,601	76,323
負債合計	248,914	240,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	65,905
自己株式	△3,515	△3,506
株主資本合計	136,086	131,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	2,066
繰延ヘッジ損益	△2	4
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△27,115
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△25,570
少数株主持分	77,702	75,285
純資産合計	193,137	181,324
負債純資産合計	442,052	421,401

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	256,863	264,398
売上原価	210,419	221,312
売上総利益	46,444	43,085
販売費及び一般管理費	39,052	40,249
営業利益	7,391	2,836
営業外収益		
受取利息	118	121
受取配当金	180	222
持分法による投資利益	124	175
雑収入	887	544
営業外収益合計	1,311	1,063
営業外費用		
支払利息	809	676
為替差損	982	962
雑支出	1,297	559
営業外費用合計	3,089	2,199
経常利益	5,613	1,700
特別利益		
固定資産売却益	479	88
受取補償金	—	1,181
助成金収入	279	508
災害保険金収入	399	—
その他	313	174
特別利益合計	1,472	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	124	80
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	1,203	72
特別損失合計	1,327	198
税金等調整前四半期純利益	5,757	3,454
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,883
法人税等調整額	489	2,641
法人税等合計	3,134	5,524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,622	△2,070
少数株主利益	1,508	616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,114	△2,687
少数株主利益	1,508	616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,622	△2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	△2,451
繰延ヘッジ損益	△5	17
為替換算調整勘定	△6,357	△4,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	△234
その他の包括利益合計	△8,894	△7,490
四半期包括利益	△6,271	△9,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,047	△7,865
少数株主に係る四半期包括利益	△1,224	△1,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,757	3,454
減価償却費	9,566	10,440
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,037	1,314
受取利息及び受取配当金	△299	△343
支払利息	809	676
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,654	1,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,092	△8,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,596	△446
その他	△174	249
小計	10,547	8,430
利息及び配当金の受取額	290	332
利息の支払額	△861	△786
法人税等の支払額	△2,736	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,910	△16,802
有形固定資産の売却による収入	1,014	260
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△3,065
その他	△674	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,104	△20,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,985	7,228
長期借入れによる収入	12,500	36,133
長期借入金の返済による支出	△13,873	△41,086
配当金の支払額	△1,792	△1,792
その他	△1,164	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,314	△940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,989	△2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,168	△19,011
現金及び現金同等物の期首残高	98,495	85,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,327	65,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,686	93,878	23,702	252,268	4,595	256,863	—	256,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,346	1,222	10,322	15,891	5,704	21,595	△21,595	—
計	139,033	95,100	34,024	268,159	10,300	278,459	△21,595	256,863
セグメント利益	1,762	3,130	1,755	6,648	495	7,144	247	7,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額247百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
66,839	54,681	34,942	28,417	71,983	256,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注) 4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,182	102,881	24,377	259,441	4,957	264,398	—	264,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,765	1,111	11,503	19,379	5,674	25,053	△25,053	—
計	138,947	103,992	35,880	278,820	10,631	289,452	△25,053	264,398
セグメント利益又は損失(△)	△801	1,165	1,911	2,276	242	2,518	317	2,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額317百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高 (単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
65,821	55,723	40,269	102,584	264,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	134,686	52.4	132,182	50.0	△2,504	△1.9
車載市場	61,107	23.8	68,460	25.9	7,352	12.0
民生その他市場	73,579	28.6	63,722	24.1	△9,857	△13.4

(注) 従来の「AUTO事業本部」及び「HM&I事業本部」は、それぞれ「車載市場」及び「民生その他市場」に表記を変更しています。